

## [5] エルサルバドル

### 1. エルサルバドル共和国の概要と開発課題

#### (1) 概要

エルサルバドル共和国は中米諸国の中で最も国土面積が小さく、人口密度は中南米で一番高く（316人/km<sup>2</sup>）、また自然資源の乏しい国である。また、79年以降、90年代初頭にかけてゲリラ勢力（主に80年代に団結したファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN））と政府軍との間で激しい内戦が続き、エルサルバドル国の治安情勢の悪化が顕著になった。かかる状況下において我が国は、大使館機能及び経済協力規模を縮小した経緯がある。

しかし、92年1月、クリスティアニーニ政権下において和平合意/内戦終結が成立したことを受け、我が国は同年に館員常駐を再開、93年より常駐大使を派遣すると共に、経済協力についても「復興」を中心とした支援を再開、当国の和平プロセスも、国連の監視・検証の下、順調に履行されてきている。特に 95年に「国連エルサルバドル監視団（ONUSAL）」、96年には「和平合意完遂のための国連ミッション（MINUSAL）」が派遣され、内外より国連平和維持活動の成功例として高い評価を得た。我が国も国際平和協力法の下、94年の大統領選挙・総選挙にあたり、延べ30名の選挙監視団を派遣している。そして98年、ガルデロン政権時に、和平合意を完全履行する旨宣言された。

04年3月の大統領選挙においては、若く清心なイメージを持ち、「安全な国」を政策目標に掲げた国民共和同盟（ARENA：与党）のエリアス・アントニオ・サカ大統領候補が圧勝し、同年6月より大統領（任期5年）に就任した。

#### (2) 開発計画：「政府計画（安全な国）」

サカ大統領が就任前より打ち出している政府計画（PAIS SEGURO/安全な国）は、「16の活動領域（国民の安全、市場の規制・監視、秩序と人権の尊重、誠実さと透明性、責任ある政府、地方開発と地域の均衡、競争力、経済自由化と統合、海外在住エルサルバドル人、零細・中小企業育成、農牧業セクターの開発、保健・医療、教育、住宅、社会と家族の強化、環境）」と右に関する10の大統領プログラムから構成されている。

#### (3) 社会政策

サカ大統領は、上述の政府計画を実施していくなかで、就任1年を前に、「国家教育計画2021」や「機会（OPORTUNIDADES）プログラム」等の社会開発プログラムを発表し、社会政策の強化に努めている。

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                       |                | 2003年                | 1990年    |
|-------------------------------------------|----------------|----------------------|----------|
| 人 口 (百万人)                                 |                | 6.5                  | 5.1      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |                | 70                   | 66       |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)     | 15,287               | 4,727    |
|                                           | 一人あたり (ドル)     | 2,340                | 940      |
| 経済成長率                                     |                | 1.8                  | 4.8      |
| 経 常 収 支 (百万ドル)                            |                | -734                 | -152     |
| 失 業 率 (%)                                 |                | —                    | 10.0     |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |                | 7,080                | 2,149    |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | 3,986.50             | 973.11   |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)     | 6,429.50             | 1,624.18 |
|                                           | 貿 易 収 支 (百万ドル) | -2,443.00            | -651.07  |
| 政府予算規模 (歳入) (百万コロン)                       |                | 20,080.38            | —        |
| 財 政 収 支 (百万コロン)                           |                | -3,289.13            | —        |
| 債務返済比率 (DSR) (%)                          |                | 3.6                  | 4.4      |
| 財政収支/GDP比 (%)                             |                | -2.5                 | —        |
| 債務/GNI比 (%)                               |                | 54.7                 | —        |
| 債務残高/輸出比 (%)                              |                | 197.7                | —        |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比)                        |                | —                    | —        |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比)                      |                | —                    | —        |
| 軍事支出割合 (対GDP比)                            |                | 0.1                  | 0.3      |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |                | 191.8                | 347.7    |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |                | 21                   |          |
| 分 類                                       | D A C          | 低所得国                 |          |
|                                           | 世界銀行等          | IBRD融資 (償還期間17年) 適格国 |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |                | —                    |          |
| その他の重要な開発計画等                              |                | 国家開発基本計画             |          |

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                                  |            |          |
|--------------------------------------|------------|----------|
| 貿易額 (2004年)                          | 対日輸出 (百万円) | 11,367.5 |
|                                      | 対日輸入 (百万円) | 1,455.6  |
|                                      | 対日収支 (百万円) | 9,912.0  |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)                    |            | —        |
| 進出日本企業数 (2004年11月現在)                 |            | 5        |
| エルサルバドルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)  |            | 155      |
| 日本に在留するエルサルバドル人数 (人) (2004年12月31日現在) |            | 99       |

## エルサルバドル

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                   | 1990年            |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢餓の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | 31.1 (1990－2003年)     |                  |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合                    | 2.9                   |                  |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 10 (1995－2003年)       | 15               |
| 普遍的初等教育の達成               | 成人（15歳以上）識字率 (%)                     | 79.7 (2003年)          | 72.4             |
|                          | 初等教育就学率 (net、%)                      | 90 (2002/2003年)       | 73 (1990/1991年)  |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)            | 100 (2002/2003年)      | 103 (1988－1990年) |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)           | 98 (2003年)            |                  |
| 幼児死亡率の削減                 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                   | 32 (2003年)            | 59               |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                | 36 (2003年)            | 87               |
| 妊産婦の健康改善                 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                   | 150 (2000年)           | 200 (1988年)      |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人（15～49歳）のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 0.7 [0.3－1.1] (2003年) |                  |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                      | 78 (2003年)            |                  |
|                          | マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)               | 11 (2000年)            |                  |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | 82 (2002年)            | 67               |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | 63 (2002年)            | 51               |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)         | 11.7 (2003年)          | 18.2             |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                      | 0.722 (2003年)         | 0.648            |

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. エルサルバドル共和国に対するODAの考え方

### (1) エルサルバドル共和国に対するODAの意義

同国に対する我が国のODAは、激しい内戦を経験した同国が、定着しつつある民主主義を更に確固たるものとし、恒久的な平和を構築することに貢献するという意義をもつ。また、同国への支援は、他の近隣中米諸国を含む同地域の安定と平和構築を一層促進することにも繋がること、そしてそのことが、中南米地域の平和と安定等に重要であること等を踏まえ、我が国として積極的に協力してきている。

和平合意締結以降、「人間の安全保障」の確保と「平和構築」を基本とし、内戦及び自然災害からの「復興支援」と「持続的開発」、そして「心の通う協力」という3つの柱をもって支援を実施してきており、今後とも同国の国家開発と民主主義の定着及び平和構築に我が国として大きく貢献することが期待されている。

さらに、エルサルバドルを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA）の署名等により、中米域内の統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、メキシコ南部及び中米諸国の統合開発計画であるプエブラ・パナマ計画（PPP）の推進をはじめとする中米統合に資すると考えられる広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。尚、エルサルバドルには中米統合機構事務局が所在しており、我が国は右事務局を通じ、中米統合に資する案件形成を支援している。

### (2) エルサルバドル共和国に対するODAの基本方針

04年8月、同国新政府との間で実施した経済協力政策協議において、以下の協力実施上の「横断的開発テーマ」、「重点分野」、及び「開発課題」等について合意に至った。また2005年7月、昨年実施した政策協議以降、これまでの実績を踏まえた経協政策協議を行い、双方により改めて右協力のラインが再確認された。

#### (イ) 横断的開発テーマ

我が国ODAの基本政策理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障、②ミレニアム開発目標（MDGs）、③東部重視の地域開発、④公平性の確保（ジェンダー配慮を含む）、そして⑤中米統合を踏まえながら検討していく。

#### (ロ) 援助重点分野及び開発課題

上記(イ)を踏まえ、政府計画に提示されている16の活動領域を、以下4分野に集約する。

##### ① 経済の活性化と雇用拡大（競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興）

- ② 社会開発（教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上）
  - ③ 持続的開発のための環境保全（生活環境整備、自然環境保全、開発のための脆弱性の克服）
  - ④ 民主主義の定着・強化（ガバナンスの強化）
- ハ) 5つのイニシアティブ

なお、多種多様な援助ニーズに合致した、様々な二国間協力を実施していく上で、早急に対応すべき課題や問題を抱えるものについては、優先的に課題解決すべき重要なコンポーネントとなるものを、政府計画等を踏まえ、効果的効率的な援助実施の観点から次の5項目、「水」、「教育」、「安全」、「IT」、「中米統合」に集中することとした。

これら5項目を「イニシアティブ」として掲げて我が方の支援を集中投入することにより、メリハリのある協力をアピールすることが出来ると共に、一層目に見える効果的な実績をあげることが出来る。

### 3. エルサルバドル共和国に対する2004年度ODA実績

#### (1) 概要

2004年度のエルサルバドルに対する無償資金協力は0.94億円（交換公文ベース）、技術協力は5.96億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年までの援助実績は、円借款は448.77億円、無償資金協力は285.33億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は133.84億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、保健・医療分野で「脳性麻痺障害者施設総合支援計画」、「飲料水導入計画」等を実施した。

#### (3) 技術協力

中米域内に対象国を拡大することも目途としつつ、算数指導力向上技術協力プロジェクト、固形廃棄物総合管理プロジェクト、その他中米に共通する課題に対する第三国研修等を実施。

### 4. エルサルバドル共和国における援助協調の現状と我が国の関与

同国においては、隣国ホンジュラスやニカラグアに見られるようなドナー間の緊密な援助協調は行われていないが、ミレニアム開発目標の達成を目指したドナー、国際開発機関、及びNGO等による情報・意見交換の会合が本年より開始された。また我が方現地ODAタスクフォースは、教育分野のミレニアム開発目標に関する支援グループ代表として教育省のイニシアティブをサポートしつつ参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力       |
|-------|--------|--------|---------------|
| 2000年 | －      | 27.60  | 15.51         |
| 2001年 | 112.33 | 2.66   | 19.49 (18.79) |
| 2002年 | －      | 6.43   | 13.41 (12.63) |
| 2003年 | －      | 0.38   | 11.89 (11.55) |
| 2004年 | －      | 0.94   | 5.96          |
| 累 計   | 448.77 | 285.33 | 133.84        |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

## エルサルバドル

表－5 我が国の対エルサルバドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 政府貸付等  | 無償資金協力 | 技術協力   | 合計     |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 2000年 | 37.76  | 17.08  | 12.04  | 66.88  |
| 2001年 | 22.43  | 19.09  | 16.72  | 58.24  |
| 2002年 | 11.54  | 7.88   | 13.49  | 32.91  |
| 2003年 | 5.79   | 3.73   | 11.85  | 21.37  |
| 2004年 | -4.15  | 0.40   | 6.09   | 2.34   |
| 累計    | 199.22 | 241.77 | 113.54 | 554.56 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位      | 2位        | 3位        | 4位        | 5位         | うち日本 | 合計    |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|------|-------|
| 1999年 | 日本 53.0 | 米国 49.4   | ドイツ 19.8  | スペイン 19.7 | スウェーデン 7.1 | 53.0 | 173.7 |
| 2000年 | 日本 66.9 | 米国 36.6   | スペイン 22.4 | ドイツ 14.5  | スウェーデン 7.9 | 66.9 | 172.3 |
| 2001年 | 日本 58.2 | 米国 50.9   | スペイン 45.9 | ドイツ 25.8  | オランダ 9.5   | 58.2 | 231.1 |
| 2002年 | 米国 62.0 | スペイン 55.7 | 日本 32.9   | ドイツ 15.2  | 英国 11.1    | 32.9 | 217.9 |
| 2003年 | 米国 72.9 | スペイン 27.0 | 日本 21.4   | ドイツ 12.4  | オランダ 6.4   | 21.4 | 170.4 |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位       | 2位                   | 3位        | 4位                  | 5位         | その他   | 合計   |
|-------|----------|----------------------|-----------|---------------------|------------|-------|------|
| 1999年 | CEC 13.9 | IFAD 4.0             | WFP 2.8   | UNDP 1.3            | UNTA 0.9   | -13.6 | 9.3  |
| 2000年 | CEC 14.5 | UNDP 1.3<br>UNTA 1.3 | —         | IFAD 0.9<br>WFP 0.9 | —          | -11.8 | 7.1  |
| 2001年 | CEC 15.9 | WFP 3.0              | UNTA 1.4  | UNFPA 0.9           | UNICEF 0.8 | -16.3 | 5.7  |
| 2002年 | CEC 23.4 | IFAD 4.5             | UNFPA 1.1 | UNTA 1.0            | UNICEF 0.7 | -16.2 | 14.5 |
| 2003年 | CEC 33.9 | IFAD 3.0             | UNTA 1.4  | UNFPA 0.9           | UNICEF 0.6 | -19.2 | 20.6 |

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

| 年度        | 円借款                                                                                                                                                                                                           | 無償資金協力                                                                                                                                                                                                             | 技術協力                                                                              |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 99年度までの累計 | 336.44億円<br>〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕 | 247.32億円<br>〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕      | 69.40億円<br>研修員受入 539人<br>専門家派遣 106人<br>調査団派遣 431人<br>機材供与 789.86百万円<br>協力隊派遣 194人 |
| 2000年     | なし                                                                                                                                                                                                            | 27.60億円<br>緊急無償（地震災害） (3.17)<br>主要幹線上橋梁緊急復旧計画（1/2） (4.11)<br>主要幹線上橋梁緊急復旧計画（詳細設計） (0.24)<br>地方村落給水計画（国債3/3） (4.65)<br>ノン・プロジェクト無償 (10.00)<br>食糧増産援助 (4.00)<br>国立ダビッド・J・グスマン博物館に対する視聴覚機材 (0.36)<br>草の根無償（14件） (1.07) | 15.51億円<br>研修員受入 66人<br>専門家派遣 57人<br>調査団派遣 80人<br>機材供与 150.9百万円<br>協力隊派遣 27人      |

| 年度          | 円 借 款                                   | 無 償 資 金 協 力                                                                                          | 技 術 協 力                                                                                                      |
|-------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2001年       | 112.33億円<br>ラ・ウニオン県港湾再活性化計画<br>(112.33) | 2.66億円<br>主要幹線上橋梁緊急復旧計画（国債1/2）<br>(1.75)<br>国営教育・文化テレビ局に対する番組制作機材供与<br>(0.41)<br>草の根無償（6件）<br>(0.50) | 19.49億円 (18.79億円)<br>143人 (76人)<br>38人 (34人)<br>129人 (125人)<br>205.21百万円 (205.21百万円)<br>12人<br>(協力隊派遣) (21人) |
| 2002年       | な し                                     | 6.43億円<br>主要幹線上橋梁緊急復旧計画（国債2/2）<br>(5.51)<br>体育庁に対するスポーツ器材供与<br>(0.39)<br>草の根無償（6件）<br>(0.53)         | 13.41億円 (12.63億円)<br>78人 (77人)<br>28人 (24人)<br>75人 (74人)<br>48.47百万円 (48.47百万円)<br>10人<br>(協力隊派遣) (21人)      |
| 2003年       | な し                                     | 0.38億円<br>草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.38)                                                                    | 11.89億円 (11.55億円)<br>84人 (81人)<br>19人 (18人)<br>88人 (88人)<br>56.6百万円 (56.6百万円)<br>13人<br>(協力隊派遣) (19人)        |
| 2004年       | な し                                     | 0.94億円<br>草の根・人間の安全保障無償（11件）<br>(0.94)                                                               | 5.96億円<br>63人<br>14人<br>26人<br>8.66百万円<br>16人                                                                |
| 2004年度までの累計 | 448.77億円                                | 285.33億円                                                                                             | 133.84億円<br>902人<br>253人<br>824人<br>1,259.65百万円<br>298人                                                      |

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

| 案 件 名        | 協 力 期 間     |
|--------------|-------------|
| 看護学校教育強化計画   | 97. 6～02. 5 |
| 農業技術開発普及強化計画 | 99. 2～04. 1 |
| 沿岸湖沼域養殖開発    | 01. 1～04. 1 |

## エルサルバドル

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

| 案 件 名  |
|--------|
| 経済開発調査 |

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藍と天然染料のプロモーション用視聴覚資料制作計画<br>モラサン県トロラ市飲料水導入計画<br>モラサン県サン・フェルナンド市飲料水導入計画<br>モラサン県ベルキン市飲料水導入計画<br>モラサン県コリント市飲料水導入計画<br>ラウニオン県リスリケ市飲料水導入計画<br>ラウニオン県コンセプション・デ・オリエンテ市飲料水導入計画<br>ラウニオン県コンチャグア市飲料水導入計画<br>ラウニオン県パサキナ市飲料水導入計画<br>ラリベルタ県アダルベルト・ギロラ孤児院拡張計画<br>サンサルバドル県脳性麻痺障害者施設総合支援計画 |